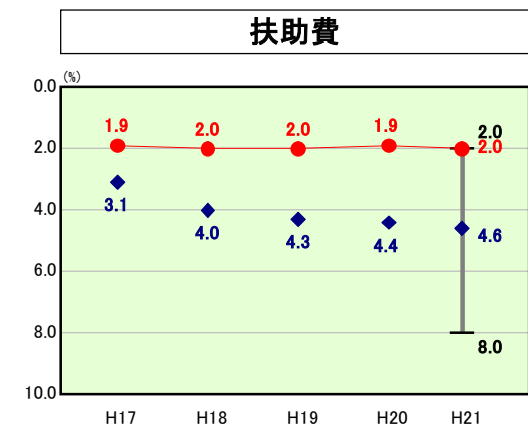
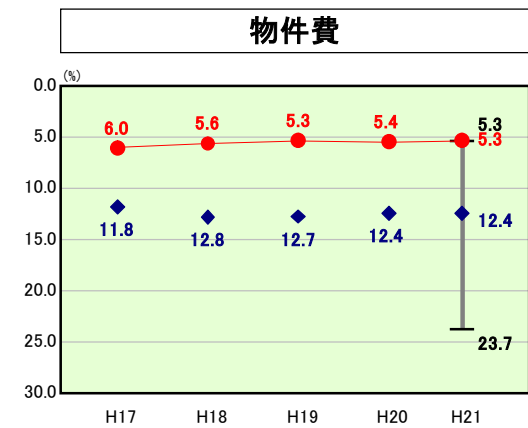
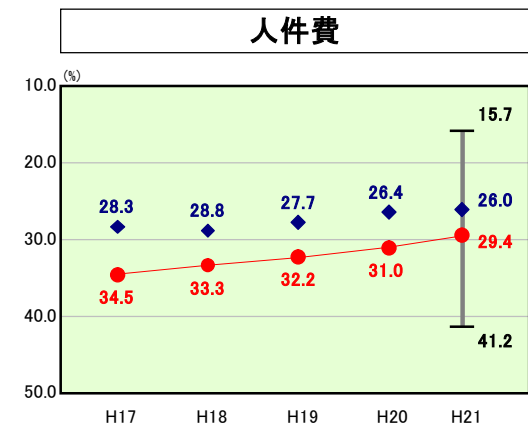
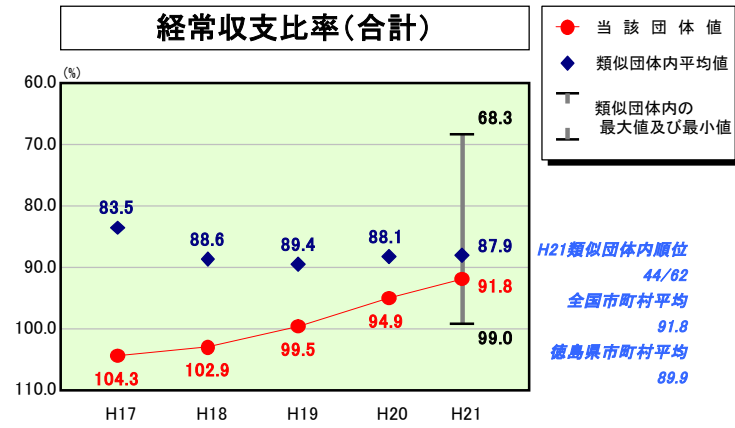
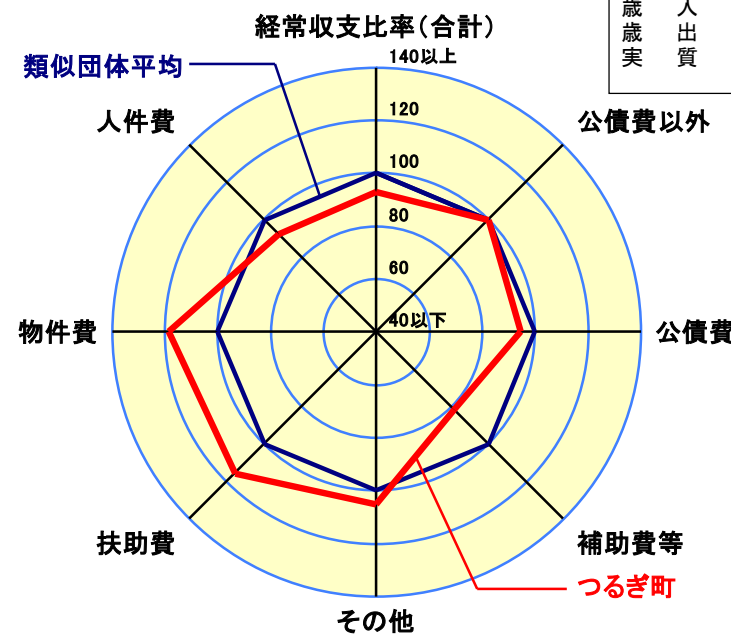


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,291人(H22.3.31現在)
面積	194.80 km ²
標準財政規模	5,425,520千円
歳入総額	8,643,501千円
歳出総額	8,373,565千円
実質収支	232,761千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※人件費
 類似団体と比較すると職員数が多く、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は新集中改革プランに沿った取組を実施することにより、改善を図っていく。また、民間に準ずるような手当の見直し等の給与制度の是正や新規採用職員の抑制、行財政改革への取組を通じて削減に努める。

※物件費
 物件費については、積極的な経費の削減(内容等により対前年度比10%カット)により、類似団体内では最小値を示しており一定の効果が表れている。引き続き業務内容等を確認しながら、物件費の抑制に努める。

※扶助費
 扶助費についても類似団体内では最小値を示している。これは、高齢者福祉、児童福祉等の事務事業の点検を実施し、一定の役割を果たした事業の縮減に努めた結果ある。しかし、今後、将来的には大きな負担が予想されるため、今まで以上の資格審査等の適正化を図り、財政への影響を軽減する。

※補助費
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への負担金が主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容等を確認し、抑制に努めている。また、各種団体への補助金交付についても、引き続き活動内容や収益性を勘案し、一定の交付基準を設定して各種団体への補助金の見直し、廃止に努める。

※公債費
 公債費に係る経常収支比率は、合併当初から比較すると少しずつ改善が見られているものの類似団体平均を4%ほど上回っており公債費の負担は非常に重いものになっている。今後は更に厳しい財政運営が予想されることから、地方債新規発行に伴う普通建設事業の抑制、借換債等の効率的な運用に努め、地方債に依存した財政構造の改善に努める。

※その他
 その他に係る経常収支比率については類似団体平均とほぼ変わりなく、特に平成19年度から類似団体平均を下回っており、公営企業会計等への繰出金の抑制に効果が表れている。今後、水道施設等の維持管理費や特別会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額にならないような、健全な運営を図ることが重要である。

※普通建設事業費
 普通建設事業費の1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、平成18年度からの3年間には大幅に減少しており、普通建設事業費の抑制に効果が表れている。しかし、平成21年度においては前年度と比較すると大幅に増加しているが、この原因は国の緊急経済対策等の施策によるものであると考えられる。平成22年度においても同様な状況であるが、今後は税収の大幅な増加が見込めない状況であり、今まで以上に普通建設事業費の抑制が必要である。

